

## 第1章 若年労働者に対する人材需要の多様性

### 第1節 本章の目的と分析手順

労働市場には多様な年齢層の労働者がいるが、その中で若年労働者を正規雇用することには、企業にとって次のようなメリットがある。まず、就業経験に乏しい若年労働者は熟練労働者と比べて賃金を安く抑えることができる。さらに定年制を設けている場合、採用時の年齢が若いほど勤続を期待できる期間が長くなり、欠員補充のための採用業務の発生可能性を減じることができる。また若者は可塑性が高く、業務に必要なスキルの取得や新しい環境への適応が円滑に進むことが期待できる。既存の社員にとっても、自分より年齢が若い人の方が仕事を教えやすく職場の人間関係を良好に保ちやすい。若者の新しい価値観が職場を活性化することも期待できるだろう。しかし一方でデメリットもある。社会経験・就業経験が少ない若年者が職務を遂行できるようになるには教育訓練が必要だが、訓練の担い手となる既存社員の業務に支障をきたす恐れがある。また1990年代半ば以降、新卒者の早期離職率（本章第3節にて後述）が上昇してきたことから、若年者の採用は採用活動や教育訓練に投じる費用を回収できないリスクが相対的に高いと考える企業もあるだろう。

したがって、若年労働者を数多くしかも正社員として雇用する事業所は、採用活動や教育訓練に要するコスト、および早期離職のリスクを勘案しても、なお若年者の正規雇用にメリットを見出し、若年者を価値ある人材として位置づけていると判断できる。そこで本章では、事業所の若年人材に対する需要のタイプを量（雇用している労働者全体に占める若年者の比率）と質（若年労働者をすべて正社員として雇用しているか否か）の両面から分類し、若年者を数多くかつ正社員として雇用している事業所の特徴を、若年労働者をあまり多く雇用していない事業所や、若年者を正社員以外の形で雇用する事業所の特徴と比較する。そうすることによって、今後、若年労働者に対する人材需要を開拓するにあたり、どのような事業所層にどのような期待をかけることができそうか、大まかな見取り図を作成する。

## 第2節 「若年人材需要類型」の抽出

### 1. 作成手順

以下の手続きにより、「若年人材需要類型」を作成した。事業所調査に回答した 10,283 事業所のうち、調査時点（平成 25 年 10 月 1 日現在）において若年労働者が 0 人であった 902 事業所（8.8%）を「若年労働者皆無型」と定義した<sup>1</sup>。次に、調査時点において若年労働者が 1 人以上いた 9,381 事業所についてのみ労働者全体に占める 15～34 歳の若年労働者の比率（以下「若年労働者比率」）の平均値を算出したところ 29.4%（標準偏差 17.41）であった<sup>2</sup>。この平均値より若年労働者比率が大きく、かつ雇用している若年労働者の全員が正社員である事業所を「若年活躍型」と名づけ、雇用している若年労働者の一部もしくは全員が非正社員である事業所を「若年中心使い分け型」と名づけた。さらに、「若年労働者比率」が平均値以下で、かつ雇用している若年労働者の全員が正社員である事業所を「若年少数精鋭型」、雇用している若年労働者の一部もしくは全員が非正社員である事業所を「若年正社員希少型」と名づけた。その結果、「若年正社員希少型」が 3,037（29.5%）と最も多く、次いで「若年中心使い分け型」が 2,578（25.1%）、「若年少数精鋭型」が 2,328（22.6%）、若年労働者に対して量・質ともに高い需要がある「若年活躍型」は 1,438（14.0%）と最も少なかった。

各類型の労働者構成を把握するため、若年労働者が 1 人以上いた 9,381 事業所について、若年労働者比率とともに、若年労働者全体に占める正社員の比率（以下「若年正社員比率」）を算出し、「若年人材需要類型」ごとの平均値を算出した（図表 1-1）。

図表 1-1 「若年人材需要類型」別・若年労働者比率と若年正社員比率の平均値

若年労働者なし		若年労働者あり	
		若年労働者比率=平均超	若年労働者比率=平均以下
若年労働者皆無型 902事業所 (8.8%)	若年労働者 全員正社員	<b>若年活躍型</b> 1,438事業所(14.0%) 若年者/全労働者 平均 43.9% 正社員/若年労働者 平均 100.0%	<b>若年少数精鋭型</b> 2,328事業所(22.6%) 若年者/全労働者 平均 16.6% 正社員/若年労働者 平均 100.0%
	全員非正社員 or 正社員・ 非正社員混在	<b>若年中心使い分け型</b> 2,578事業所(25.1%) 若年者/全労働者 平均 45.6% 正社員/若年労働者 平均 63.1%	<b>若年正社員希少型</b> 3,037事業所(29.5%) 若年者/全労働者 平均 18.5% 正社員/若年労働者 平均 57.8%

<sup>1</sup> 労働者数そのものが 0 人と答えた事業所は皆無であった。

<sup>2</sup> 若年労働者が 0 人の 902 事業所を含む全事業所について、「若年労働者比率」を算出したところ、平均値は 26.8%（標準偏差 18.59）であった。

若年労働者比率の平均を比較すると、「若年活躍型」は43.9%（標準偏差13.28）、「若年中心使い分け型」は45.6%（標準偏差15.15）、「若年少数精鋭型」は16.6%（標準偏差7.56）、「若年正社員希少型」18.5%（標準偏差6.85）と、若年労働者比率が平均を超える前者2類型どうし、平均以下の後者2類型どうしの間には大きな差はみられない。次に若年労働者の全てあるいは一部を非正社員として雇用している2類型について若年正社員比率の平均を比較すると、「若年中心使い分け型」は63.1%（標準偏差33.03）、「若年正社員希少型」57.8%（標準偏差31.26）と、「若年中心使い分け型」の方がやや正社員が多い傾向にある。

## 2. 産業・企業規模ごとにみた「若年人材需要類型」の分布

図表1-2に、企業規模および産業別に「若年人材需要類型」の分布をクロス集計した結果を示した。カイ二乗検定の結果、産業、企業規模ともに「若年人材需要類型」との間に有意な関連をもつことが確認できた。

図表1-2 産業別・企業規模別「若年人材需要類型」の分布

類型名	若年労働者／労働者全体					N
	0%	平均(29.4%)超		平均以下		
		若年労働者皆無型	正社員のみ	非正社員あり	正社員のみ	
		若年活躍型	若年中心使い分け型	若年少数精鋭型	若年正社員希少型	
産業・企業規模計	8.8%	14.0%	25.1%	22.6%	29.5%	10,283
産業 鉱業、砕石業、砂利採取業	35.1%	<b>8.2%</b>	<b>3.8%</b>	40.9%	<b>12.0%</b>	208
建設業	12.3%	20.0%	<b>10.0%</b>	40.4%	<b>17.4%</b>	530
*** 製造業	8.1%	15.2%	26.2%	23.9%	<b>26.7%</b>	1,957
電気・ガス・熱供給・水道業	9.7%	15.7%	<b>9.0%</b>	46.0%	<b>19.5%</b>	619
情報通信業	<b>5.7%</b>	32.1%	27.6%	<b>18.4%</b>	<b>16.2%</b>	474
運輸業、郵便業	12.2%	7.3%	15.3%	31.6%	33.6%	614
卸売業	8.4%	19.8%	19.6%	27.1%	25.1%	546
小売業	<b>4.0%</b>	<b>5.0%</b>	33.8%	<b>7.7%</b>	49.4%	544
金融業・保険業	<b>6.1%</b>	30.2%	<b>16.2%</b>	25.3%	<b>22.3%</b>	494
不動産業・物品賃貸業	11.0%	17.5%	<b>20.1%</b>	22.3%	29.1%	354
学術研究、専門・技術サービス業	6.5%	20.2%	<b>19.7%</b>	24.7%	29.0%	600
宿泊業、飲食サービス業	7.1%	3.1%	57.8%	<b>7.4%</b>	<b>24.5%</b>	351
生活関連サービス業、娯楽業	11.1%	8.3%	42.6%	<b>9.4%</b>	28.6%	350
教育、学習支援業	<b>3.9%</b>	6.3%	28.5%	<b>11.4%</b>	49.9%	804
医療、福祉	<b>6.8%</b>	5.4%	49.8%	<b>9.6%</b>	28.5%	800
複合サービス事業	6.9%	13.9%	<b>20.6%</b>	20.3%	38.3%	553
サービス業(他に分類されないもの)	16.7%	<b>9.5%</b>	<b>14.6%</b>	23.3%	35.9%	485
企業規模 1,000人以上	<b>3.3%</b>	<b>10.9%</b>	30.0%	<b>19.7%</b>	36.1%	3,967
規模 300～999人	<b>4.1%</b>	14.2%	31.0%	<b>17.4%</b>	33.3%	1,788
*** 100～299人	<b>5.5%</b>	16.3%	24.4%	20.7%	33.1%	1,566
30～99人	8.1%	17.6%	<b>19.2%</b>	31.3%	<b>23.7%</b>	1,441
5～29人	32.5%	16.0%	<b>11.6%</b>	30.3%	<b>9.7%</b>	1,521

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

※調整済み残差の検定で有意かつ正のセルを網掛、負のセルを強調した

まず、若年労働者比率が高く全員を正社員として雇用している「若年活躍型」は、いずれの企業規模においても1～2割弱である。ただし、常用労働者300人未満の企業の事業所では比較的多く分布している。また産業別では、〔建設業〕〔情報通信業〕〔卸売業〕〔金融業・保険業〕〔学術研究，専門・技術サービス業〕で比較的多い。ただし、企業規模を統制すると（章末付表1－5～9）、100人未満の企業規模では〔建設業〕〔卸売業〕〔金融業・保険業〕は「若年活躍型」ではなく「若年少数精鋭型」や「若年労働者皆無型」へ分布が偏るため、大企業でも中小企業でも「若年活躍型」が多い産業は〔情報通信業〕〔学術研究，専門・技術サービス業〕の2つである。なかでも〔情報通信業〕は中小規模の方が大企業よりも若年労働者比率・若年正社員比率がともに高いほどで（章末付表1－2②、1－3②）、若年労働者に対する人材需要が量・質ともに最も旺盛な産業といえるだろう。

次に「若年少数精鋭型」は、小規模企業の事業所や、〔鉱業，砕石業，砂利採取業〕〔建設業〕〔電気・ガス・熱供給・水道業〕〔運輸業，郵便業〕〔卸売業〕といった第二次産業や比較的古くからある第三次産業で多い。このうち〔鉱業，砕石業，砂利採取業〕〔建設業〕〔運輸業，郵便業〕は若年労働者比率が全体に低いことから（章末付表1－2②）、組織の高齢化という課題を抱えている可能性がある。この傾向は企業規模が小さくなるとさらに著しい。一方で、〔鉱業，砕石業，砂利採取業〕〔建設業〕〔電気・ガス・熱供給・水道業〕は企業規模を問わず若年労働者に占める若年正社員の比率（以下「若年正社員比率」）が著しく高く8～9割にのぼる（章末付表1－3②）。以上より特に小規模企業の〔鉱業，砕石業，砂利採取業〕〔建設業〕の事業所は、若年労働者に対する人材需要の発生頻度は小さく現状では若年労働者がごく僅かである場合もあるが、若年者を雇う場合には正社員として雇用し、高齢化が進む組織を活性化する役割を期待していることが推察される。

この「若年少数精鋭型」に分布が似ているのが、若年労働者が全くいない「若年労働者皆無型」である。5～29人規模の事業所で多く、産業別では〔鉱業，砕石業，砂利採取業〕〔建設業〕〔運輸業，郵便業〕〔サービス業（他に分類されないもの）〕で多い。なお規模を統制すると（章末付表1－5～9）、100人以上では〔電気・ガス・熱供給・水道業〕、30～99人では〔金融業・保険業〕でも比較的多く分布している。

次に、若年労働者比率が低く若年者の全員または一部を非正社員として雇用する「若年正社員希少型」は、規模が大きい企業の事業所で多い。また産業別では〔運輸業・郵便業〕〔小売業〕〔教育，学習支援業〕〔複合サービス事業〕〔サービス業（他に分類されないもの）〕で多い。しかし企業規模を統制すると、100人未満の企業の事業所ではこれらの産業の大半が他の類型のほうへ分布が偏り、30～99人規模では〔サービス業（他に分類されないもの）〕に加えて〔医療・福祉〕で、5～29人規模では〔製造業〕で「若年正社員希少型」が多い（章末付表1－5～9）。

最後に、若年労働者比率が高く若年者の全員または一部を非正社員として雇用する「若年中心使い分け型」は規模が大きい企業の事業所で多い。産業別には、〔小売業〕〔宿泊業，飲

食サービス業)、〔生活関連サービス業、娯楽業〕〔教育、学習支援業〕〔医療、福祉〕といった近年成長著しい分野に多く、特に〔宿泊業、飲食サービス業〕〔医療、福祉〕は規模を問わず一貫して「若年中心使い分け型」が多い(章末付表1-5~9)。これらの感情労働<sup>3</sup>を伴う対人サービス業務が中心の成長産業は、医療・福祉を除くと若年労働者に占める正社員の比率が低い<sup>4</sup>傾向がある。特に〔宿泊業、飲食サービス業〕、〔生活関連サービス業、娯楽業〕は、労働者全体に占める若年労働者の比率が高い<sup>5</sup>一方で、若年労働者に占める正社員の比率が低いことから、若年非正社員への依存度が高い産業といえる。なお、100~299人規模では〔情報通信業〕、1,000人以上規模では〔製造業〕でも「若年中心使い分け型」が多い。

### 第3節 第1章のまとめ

本章では、若年者を数多く正社員としてのみ雇用する「若年活躍型」の事業所の特徴を他の類型と比較しながらみてきた。その結果、「若年活躍型」は、〔建設業〕〔卸売業〕〔金融業・保険業〕では規模の大きい企業の事業所に限定されていたが、〔情報通信業〕〔学術研究、専門・技術サービス業〕といった知的集約産業では小規模企業の事業所にも多く存在することが明らかになった。これらの事業所は既に若年労働者に対して量・質ともに旺盛な人材需要を持っており、求人開拓において主なターゲットとすべき層といえよう。

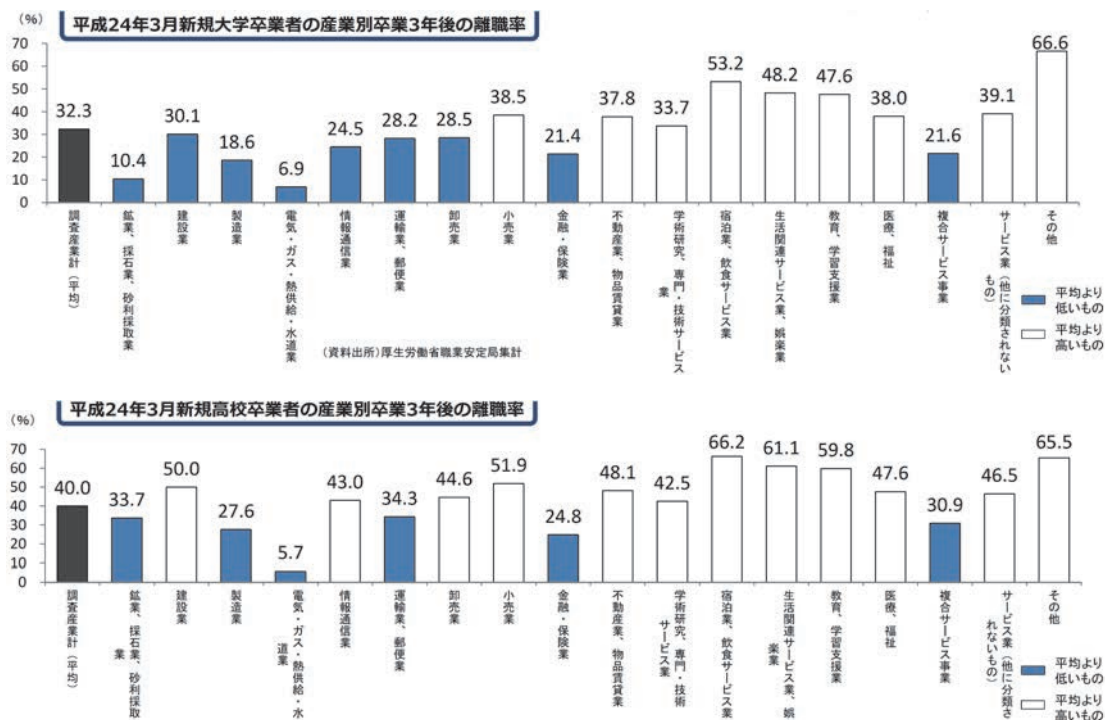
次に、小規模企業の第二次産業・古くからある第三次産業では、若年労働者を全く雇用していない「若年労働者皆無型」が多いが、雇用する場合にはごく少数を正社員としてのみ雇用する「若年少数精鋭型」が多い。これらの事業所は高齢化が進んでおり、組織を活性化し将来の中核的役割を担うことを若年者に期待している可能性がある。しかし同時に若年者の雇用経験が少ないことから、若年者を受け入れる職場環境や雇用管理体制が整っているかどうか確かめる必要がある。

<sup>3</sup> 「感情労働」とは「顧客の適切な精神状態を創り出すために、職務に応じた感情の維持と表現を行うことが要求される労働。接客業や対人サービス業における感情を分析するために、ホックシールド、A.R.らによって1970年代に考案された概念である」(中森弘樹、2012『現代社会学辞典』弘文堂、p.227)。

<sup>4</sup> 産業別にみた若年労働者に占める正社員の比率は、産業計では76.2%であるのに対し、小売業は38.8%、宿泊業・飲食サービス業は42.9%、生活関連サービス業・娯楽業は49.9%、教育・学習支援業は59.1%、医療、福祉は77.2%であった(章末付表1-3②)。

<sup>5</sup> 産業別にみた労働者に占める若年労働者の比率は、産業計では26.8%であるのに対し、小売業は28.3%、宿泊業、飲食サービス業は39.0%、生活関連サービス業、娯楽業は37.5%、教育、学習支援業は26.8%、医療、福祉は31.4%である(章末付表1-2②)。

## 資料 1 - 1 産業別早期離職率（厚生省報道発表資料 平成 27 年 10 月 30 日）



また、「若年中心使い分け型」が多い産業は、新規学卒者の卒業後3年以内の離職率が高い産業と重なる（資料1-1）。厚生労働省報道発表資料（平成27年10月30日）「新規学卒者の離職状況（平成24年3月卒業者の状況）<sup>6</sup>」によれば、新規学卒就職者のうち卒業後3年以内に離職した者（以下「早期離職者」と称する）の比率は、大学卒よりも中学・高校卒で、大企業よりも中小企業で多い。そして産業別では、感情労働を伴う対人サービスが中心業務の労働集約産業で高い<sup>7</sup>。これらの成長産業は事業拡大のスピードが速く、事業所の設立年が新しい場合が多いと推察できる。したがって、従業員の年齢構成が若い一方で若年労働者の雇用を管理する経験が十分蓄積されていない可能性がある。また先述のとおり、特に宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業は、若年非正社員への依存度が高く、若年正社員は同年代の非正社員を管理する役割を期待されていると推察される。こうした労働環境が若年正社員の職場定着に何らかの影響を与えている可能性があり、今後検討する必要がある。

<sup>6</sup> 事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出。

<sup>7</sup> 大卒では宿泊業・飲食サービス業が53.2%、生活関連サービス業・娯楽業が48.2%、教育・学習支援業が47.6%、サービス業（他に分類されないもの）が39.1%、小売業が38.5%、医療・福祉が38.0%、高校では宿泊業・飲食サービス業が66.2%、生活関連サービス業・娯楽業が61.1%、教育・学習支援業が59.8%、小売業が51.9%、建設業が50.0%である（厚生労働省報道発表資料 平成27年10月30日）

章末付表 1-1 産業別・企業規模比率

		1,000人 以上	300~ 999人	100~ 299人	30~99人	5~29人	N
産業	鉱業、砕石業、砂利採取業	8.2%	4.3%	7.2%	28.4%	51.9%	208
***	建設業	26.8%	13.0%	12.8%	21.9%	25.5%	530
	製造業	28.4%	17.4%	18.2%	17.1%	18.9%	1957
	電気・ガス・熱供給・水道業	70.9%	12.1%	8.9%	4.7%	3.4%	619
	情報通信業	24.1%	18.6%	17.9%	19.2%	20.3%	474
	運輸業、郵便業	46.7%	11.7%	15.6%	14.2%	11.7%	614
	卸売業	33.0%	19.4%	16.8%	15.8%	15.0%	546
	小売業	56.8%	13.6%	8.3%	7.0%	14.3%	544
	金融業・保険業	62.3%	17.0%	12.6%	4.9%	3.2%	494
	不動産業・物品賃貸業	23.2%	18.9%	22.9%	18.6%	16.4%	354
	学術研究、専門・技術サービス業	40.8%	12.5%	11.5%	17.2%	18.0%	600
	宿泊業、飲食サービス業	33.9%	18.8%	19.4%	14.0%	14.0%	351
	生活関連サービス業、娯楽業	26.9%	15.7%	21.7%	19.1%	16.6%	350
	教育、学習支援業	56.0%	19.7%	10.8%	6.8%	6.7%	804
	医療、福祉	30.4%	21.5%	19.8%	14.4%	14.0%	800
	複合サービス事業	45.9%	32.4%	12.3%	6.1%	3.3%	553
	サービス業(他に分類されないもの)	26.4%	20.2%	17.5%	17.9%	17.9%	485
全体		38.6%	17.4%	15.2%	14.0%	14.8%	10,283

\*\*\* p&lt;.001 \*\* p&lt;.01 \* p&lt;.05

※調整済み残差の検定で有意かつ正のセルを網掛、負のセルを強調した

章末付表 1-2① 産業別・企業規模別事業所の労働者全体に占める若年者の比率段階

		若年労働者 皆無 (N=902)	20%未満 (N=3,030)	20%~ 30%未満 (N=2,470)	30%~ 50%未満 (N=2,754)	50%~ 100% (N=1,127)	計	N
産業・企業規模計		8.8%	29.5%	24.0%	26.8%	11.0%	100.0%	10,283
産業	鉱業、砕石業、砂利採取業	35.1%	37.0%	15.9%	10.6%	1.4%	100.0%	208
***	建設業	12.3%	35.3%	24.2%	23.6%	4.7%	100.0%	530
	製造業	8.1%	25.4%	26.8%	33.7%	6.0%	100.0%	1,957
	電気・ガス・熱供給・水道業	9.7%	34.9%	32.6%	20.8%	1.9%	100.0%	619
	情報通信業	5.7%	15.4%	20.7%	32.5%	25.7%	100.0%	474
	運輸業、郵便業	12.2%	44.3%	21.5%	15.5%	6.5%	100.0%	614
	卸売業	8.4%	26.2%	27.1%	30.6%	7.7%	100.0%	546
	小売業	4.0%	35.3%	23.2%	23.3%	14.2%	100.0%	544
	金融業・保険業	6.1%	27.3%	21.3%	33.8%	11.5%	100.0%	494
	不動産業・物品賃貸業	11.0%	32.8%	19.8%	17.5%	18.9%	100.0%	354
	学術研究、専門・技術サービス業	6.5%	30.0%	25.5%	27.5%	10.5%	100.0%	600
	宿泊業、飲食サービス業	7.1%	17.9%	16.2%	27.1%	31.6%	100.0%	351
	生活関連サービス業、娯楽業	11.1%	26.3%	13.1%	13.7%	35.7%	100.0%	350
	教育、学習支援業	3.9%	34.3%	28.1%	25.1%	8.6%	100.0%	804
	医療、福祉	6.8%	18.3%	20.6%	39.5%	14.9%	100.0%	800
	複合サービス事業	6.9%	28.8%	31.6%	25.5%	7.2%	100.0%	553
	サービス業(他に分類されないもの)	16.7%	42.5%	16.9%	16.3%	7.6%	100.0%	485
企業規模	1,000人以上	3.3%	29.9%	27.7%	28.9%	10.2%	100.0%	3,967
***	300~999人	4.1%	27.1%	24.9%	32.7%	11.1%	100.0%	1,788
	100~299人	5.5%	29.9%	25.3%	28.4%	10.9%	100.0%	1,566
	30~99人	8.1%	34.7%	21.4%	24.8%	10.9%	100.0%	1,441
	5~29人	32.5%	25.6%	14.6%	14.4%	12.9%	100.0%	1,521

\*\*\* p&lt;.001 \*\* p&lt;.01 \* p&lt;.05

※調整済み残差の検定で有意かつ正のセルを網掛、負のセルを強調した



章末付表1-2② 産業・企業規模別事業所の労働者全体に占める若年者の比率（平均値）

		企業規模計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人	5~29人
産業計	平均値	26.8%	28.2%	29.0%	27.5%	25.8%	20.7%
	標準偏差	18.592	16.943	17.043	17.899	19.158	22.802
	N	10,283	3,967	1,788	1,566	1,441	1,521
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	<b>12.6%</b>	29.7%	—	23.2%	<b>13.6%</b>	<b>7.1%</b>
	標準偏差	13.360	12.415	—	13.089	11.765	10.533
	N	208	17	9	15	59	108
建設業	平均値	22.1%	26.0%	25.1%	25.9%	20.4%	<b>16.0%</b>
	標準偏差	15.448	13.840	14.438	12.552	13.931	17.913
	N	530	142	69	68	116	135
製造業	平均値	26.6%	29.4%	30.5%	29.5%	26.2%	<b>16.3%</b>
	標準偏差	15.344	12.514	13.688	14.613	14.938	17.098
	N	1,957	556	341	356	335	369
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	21.2%	22.1%	19.0%	18.3%	21.1%	18.3%
	標準偏差	12.583	11.650	12.086	14.283	15.342	20.793
	N	619	439	75	55	29	21
情報通信業	平均値	36.3%	32.7%	34.3%	<b>39.7%</b>	<b>41.4%</b>	34.8%
	標準偏差	20.893	19.676	17.404	18.462	21.370	25.383
	N	474	114	88	85	91	96
運輸業, 郵便業	平均値	20.0%	26.9%	21.5%	<b>13.3%</b>	<b>10.9%</b>	<b>10.9%</b>
	標準偏差	17.170	18.200	16.816	11.778	10.557	12.880
	N	614	287	72	96	87	72
卸売業	平均値	26.5%	26.3%	28.7%	30.0%	26.9%	19.4%
	標準偏差	16.325	15.591	13.179	15.192	16.278	20.530
	N	546	180	106	92	86	82
小売業	平均値	28.3%	26.4%	33.1%	27.6%	28.5%	32.0%
	標準偏差	20.253	16.885	21.826	21.548	25.328	25.985
	N	544	309	74	45	38	78
金融業・保険業	平均値	28.0%	28.2%	28.7%	32.5%	19.9%	16.7%
	標準偏差	16.183	14.805	16.747	17.905	17.120	22.122
	N	494	308	84	62	24	16
不動産業・物品賃貸業	平均値	27.7%	25.8%	34.2%	27.2%	28.4%	23.0%
	標準偏差	23.655	22.853	21.648	23.591	24.502	25.226
	N	354	82	67	81	66	58
学術研究, 専門・技術サービス業	平均値	26.8%	27.8%	26.5%	27.7%	25.5%	25.3%
	標準偏差	16.894	14.245	14.177	16.354	20.138	20.798
	N	600	245	75	69	103	108
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	39.0%	45.1%	39.0%	37.1%	36.3%	29.1%
	標準偏差	25.438	25.095	22.756	23.288	24.756	29.890
	N	351	119	66	68	49	49
生活関連サービス業, 娯楽業	平均値	37.5%	47.3%	39.2%	32.6%	33.3%	31.6%
	標準偏差	30.209	30.063	27.850	28.338	27.736	34.357
	N	350	94	55	76	67	58
教育, 学習支援業	平均値	26.8%	26.8%	22.1%	24.1%	31.4%	39.6%
	標準偏差	16.894	14.422	14.779	13.746	21.252	29.706
	N	804	450	158	87	55	54
医療, 福祉	平均値	31.4%	38.6%	33.5%	26.9%	28.2%	22.5%
	標準偏差	17.710	16.354	12.972	12.956	16.437	25.706
	N	800	243	172	158	115	112
複合サービス事業	平均値	25.7%	22.0%	30.0%	28.2%	26.7%	22.2%
	標準偏差	14.529	13.670	14.880	14.090	11.564	16.824
	N	553	254	179	68	34	18
サービス業 (他に分類されないもの)	平均値	19.3%	23.0%	20.9%	17.1%	18.7%	<b>14.8%</b>
	標準偏差	17.825	17.422	18.281	17.033	15.798	19.521
	N	485	128	98	85	87	87

※平均値より10ポイント以上大きいセルを網掛けし、10ポイント以上小さいセルを強調した

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した



章末付表 1-3① 産業別・企業規模別若年事業所の若年労働者に占める正社員比率段階

		若年正社員 皆無 (N=386)	50%未満 (N=1,456)	50%~ 75%未満 (N=1,224)	75%~ 100%未満 (N=2,549)	100% (N=3,766)	計	N
産業・企業規模計		4.1%	15.5%	13.0%	27.2%	40.1%	100.0%	9,381
産業	鉱業, 砕石業, 砂利採取業	5.9%	<b>1.5%</b>	<b>3.7%</b>	<b>13.3%</b>	75.6%	100.0%	135
	建設業	<b>1.1%</b>	<b>1.7%</b>	<b>3.4%</b>	24.9%	68.8%	100.0%	465
	*** 製造業	<b>2.2%</b>	<b>8.4%</b>	13.5%	33.4%	42.5%	100.0%	1,799
	電気・ガス・熱供給・水道業	<b>0.7%</b>	<b>1.3%</b>	<b>4.7%</b>	25.0%	68.3%	100.0%	559
	情報通信業	<b>1.6%</b>	<b>7.6%</b>	10.7%	26.6%	53.5%	100.0%	447
	運輸業, 郵便業	2.6%	26.9%	10.8%	<b>15.4%</b>	44.3%	100.0%	539
	卸売業	<b>1.6%</b>	<b>7.8%</b>	<b>9.6%</b>	29.8%	51.2%	100.0%	500
	小売業	13.8%	53.3%	<b>9.8%</b>	<b>10.0%</b>	<b>13.2%</b>	100.0%	522
	金融業・保険業	<b>1.1%</b>	<b>4.3%</b>	<b>5.2%</b>	30.4%	59.1%	100.0%	464
	不動産業・物品賃貸業	8.3%	14.3%	12.1%	<b>20.6%</b>	44.8%	100.0%	315
	学術研究, 専門・技術サービス業	<b>0.9%</b>	<b>10.3%</b>	13.7%	27.1%	48.0%	100.0%	561
	宿泊業, 飲食サービス業	16.6%	39.6%	16.9%	<b>15.6%</b>	<b>11.3%</b>	100.0%	326
	生活関連サービス業, 娯楽業	9.3%	41.8%	12.2%	<b>16.7%</b>	<b>19.9%</b>	100.0%	311
	教育, 学習支援業	4.4%	32.1%	25.5%	<b>19.5%</b>	<b>18.5%</b>	100.0%	773
	医療, 福祉	3.9%	<b>6.2%</b>	22.0%	51.9%	<b>16.1%</b>	100.0%	746
複合サービス事業	<b>2.1%</b>	<b>5.6%</b>	16.5%	39.0%	36.7%	100.0%	515	
サービス業(他に分類されないもの)	8.7%	21.5%	12.6%	<b>17.8%</b>	39.4%	100.0%	404	
企業規模	1,000人以上	<b>2.8%</b>	20.3%	13.5%	31.7%	<b>31.6%</b>	100.0%	3,836
	300~999人	<b>2.6%</b>	14.9%	13.9%	35.6%	<b>33.0%</b>	100.0%	1,714
	*** 100~299人	3.3%	15.0%	14.3%	28.2%	39.1%	100.0%	1,480
	30~99人	5.1%	<b>11.0%</b>	11.4%	<b>19.3%</b>	53.2%	100.0%	1,324
	5~29人	11.3%	<b>5.3%</b>	<b>10.1%</b>	<b>4.8%</b>	68.5%	100.0%	1,027

\*\*\* p&lt;.001 \*\* p&lt;.01 \* p&lt;.05

※調整済み残差の検定で有意かつ正のセルを網掛、負のセルを強調した

章末付表 1-3② 産業別・企業規模別事業所の若年労働者に占める正社員比率（平均値）

		企業規模計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人	5~29人
産業計	平均値	76.2%	73.5%	76.9%	77.1%	79.7%	79.6%
	標準偏差	31.617	32.248	29.483	30.157	30.651	34.942
	N	9,381	3,836	1,714	1,480	1,324	1,027
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	90.3%	85.3%	—	97.6%	95.3%	85.1%
	標準偏差	25.216	32.613	—	4.928	16.049	32.496
	N	135	17	8	14	48	48
建設業	平均値	94.4%	94.4%	93.4%	95.9%	94.6%	93.9%
	標準偏差	15.686	10.764	15.935	13.930	16.816	21.378
	N	465	139	67	67	107	85
製造業	平均値	83.5%	84.6%	80.9%	83.5%	86.0%	81.2%
	標準偏差	25.395	22.551	26.266	23.753	24.191	32.631
	N	1,799	554	336	345	317	247
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	94.3%	96.6%	91.6%	82.0%	86.8%	92.1%
	標準偏差	14.373	8.370	13.628	29.001	27.119	26.663
	N	559	410	65	44	26	14
情報通信業	平均値	86.9%	86.2%	86.9%	84.1%	90.3%	86.8%
	標準偏差	23.670	22.600	23.367	24.663	19.460	28.288
	N	447	109	83	84	90	81
運輸業, 郵便業	平均値	72.3%	64.3%	77.1%	74.8%	85.9%	89.7%
	標準偏差	32.851	32.964	30.452	33.497	29.121	24.182
	N	539	277	68	83	68	43
卸売業	平均値	86.1%	85.4%	87.6%	86.4%	82.0%	90.5%
	標準偏差	24.486	23.334	22.998	24.643	27.324	26.000
	N	500	173	103	88	78	58
小売業	平均値	<b>38.8%</b>	<b>30.4%</b>	<b>48.2%</b>	<b>48.0%</b>	<b>52.7%</b>	<b>54.2%</b>
	標準偏差	35.059	29.260	32.714	37.624	41.243	45.225
	N	522	307	72	43	34	66
金融業・保険業	平均値	91.0%	90.9%	92.0%	90.6%	91.0%	—
	標準偏差	19.043	17.582	19.113	22.305	23.795	—
	N	464	299	78	58	19	10
不動産業・物品賃貸業	平均値	74.0%	66.4%	81.7%	78.6%	73.4%	68.1%
	標準偏差	35.105	37.472	26.064	33.049	36.732	41.876
	N	315	77	64	77	59	38
学術研究, 専門・技術サービス業	平均値	83.4%	80.9%	83.1%	81.6%	84.2%	91.4%
	標準偏差	26.277	28.725	27.650	24.218	22.927	21.290
	N	561	241	74	66	95	85
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	<b>42.9%</b>	<b>37.4%</b>	<b>45.5%</b>	<b>49.5%</b>	<b>39.7%</b>	<b>49.1%</b>
	標準偏差	36.156	36.711	31.767	34.662	36.329	42.687
	N	326	116	64	65	47	34
生活関連サービス業, 娯楽業	平均値	<b>49.9%</b>	<b>37.3%</b>	<b>58.0%</b>	<b>51.3%</b>	<b>50.5%</b>	66.5%
	標準偏差	37.897	35.038	37.377	36.953	37.062	40.598
	N	311	91	51	73	60	36
教育, 学習支援業	平均値	<b>59.1%</b>	<b>58.8%</b>	<b>54.3%</b>	60.6%	68.8%	63.8%
	標準偏差	31.516	28.751	34.226	32.128	32.500	42.029
	N	773	441	150	85	51	46
医療, 福祉	平均値	77.2%	78.3%	80.8%	76.8%	74.1%	70.7%
	標準偏差	24.421	20.258	19.416	24.091	28.713	36.533
	N	746	237	169	153	114	73
複合サービス事業	平均値	82.9%	78.1%	86.4%	84.9%	86.9%	98.8%
	標準偏差	21.955	26.152	15.782	19.767	19.293	4.454
	N	515	228	173	67	33	14
サービス業 (他に分類されないもの)	平均値	67.0%	63.3%	63.5%	68.4%	68.2%	78.6%
	標準偏差	37.566	38.124	36.385	35.740	38.496	38.189
	N	404	120	89	68	78	49

※平均値より16ポイント以上大きいセルを網掛けし、16ポイント以上小さいセルを強調した

※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した

章末付表 1-4① 産業別・企業規模別事業所の労働者に占める非正社員比率段階

		若年労働者 皆無 (N=1,601)	0%超～ 10%未満 (N=1,872)	10%～ 25%未満 (N=2,329)	25%～ 50%未満 (N=2,106)	50%以上 (N=2,375)	N
産業・企業規模計		15.6%	18.2%	22.6%	20.5%	23.1%	10,283
産業	鉱業, 砕石業, 砂利採取業	41.8%	<b>13.0%</b>	25.0%	<b>13.5%</b>	<b>6.7%</b>	208
	建設業	33.0%	23.2%	27.9%	<b>10.8%</b>	<b>5.1%</b>	530
	*** 製造業	15.8%	24.3%	25.9%	<b>17.7%</b>	<b>16.3%</b>	1,957
	電気・ガス・熱供給・水道業	22.5%	38.8%	26.8%	<b>8.2%</b>	<b>3.7%</b>	619
	情報通信業	28.9%	32.3%	<b>18.1%</b>	<b>12.7%</b>	<b>8.0%</b>	474
	運輸業, 郵便業	17.6%	18.9%	<b>16.3%</b>	18.2%	29.0%	614
	卸売業	19.2%	28.8%	22.5%	17.2%	<b>12.3%</b>	546
	小売業	<b>4.6%</b>	<b>5.3%</b>	<b>6.4%</b>	<b>9.6%</b>	74.1%	544
	金融業・保険業	17.2%	20.2%	28.5%	24.9%	<b>9.1%</b>	494
	不動産業・物品賃貸業	16.1%	14.4%	18.9%	17.5%	33.1%	354
	学術研究, 専門・技術サービス業	21.5%	27.8%	24.3%	<b>16.7%</b>	<b>9.7%</b>	600
	宿泊業, 飲食サービス業	<b>4.8%</b>	<b>2.6%</b>	<b>4.6%</b>	20.8%	67.2%	351
	生活関連サービス業, 娯楽業	<b>7.7%</b>	<b>5.7%</b>	<b>8.3%</b>	16.6%	61.7%	350
	教育, 学習支援業	<b>6.1%</b>	<b>6.3%</b>	21.8%	37.9%	27.9%	804
	医療, 福祉	<b>4.6%</b>	<b>8.1%</b>	30.0%	36.5%	20.8%	800
	複合サービス事業	<b>6.1%</b>	<b>8.3%</b>	39.2%	38.7%	<b>7.6%</b>	553
サービス業(他に分類されないもの)	16.7%	<b>8.7%</b>	<b>16.9%</b>	<b>16.1%</b>	41.6%	485	
企業規模	1,000人以上	<b>9.3%</b>	23.3%	23.2%	20.6%	23.6%	3,967
	300～999人	<b>9.6%</b>	19.9%	26.5%	23.4%	<b>20.7%</b>	1,788
	*** 100～299人	<b>10.7%</b>	18.3%	24.4%	22.7%	23.9%	1,566
	30～99人	22.3%	<b>14.9%</b>	22.0%	<b>17.3%</b>	23.5%	1,441
	5～29人	37.5%	<b>6.0%</b>	<b>15.5%</b>	<b>17.6%</b>	23.4%	1,521

\*\*\* p&lt;.001 \*\* p&lt;.01 \* p&lt;.05

※調整済み残差の検定で有意かつ正のセルを網掛、負のセルを強調した

章末付表1-4② 産業別・企業規模別事業所の労働者に占める非正社員比率（平均値）

		企業規模計					
		1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人	5~29人	
産業計	平均値	29.2%	30.0%	29.1%	30.7%	28.0%	26.8%
	標準偏差	28.779	29.079	26.710	27.990	28.811	30.869
	N	10,283	3,967	1,788	1,566	1,441	1,521
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	平均値	<b>13.9%</b>	22.3%	—	<b>14.6%</b>	<b>12.9%</b>	<b>13.3%</b>
	標準偏差	19.692	28.217	—	12.573	16.766	20.914
	N	208	17	9	15	59	108
建設業	平均値	<b>13.0%</b>	<b>11.9%</b>	<b>14.6%</b>	<b>12.4%</b>	<b>13.0%</b>	<b>13.6%</b>
	標準偏差	17.426	11.182	16.362	15.228	21.071	20.772
	N	530	142	69	68	116	135
製造業	平均値	23.5%	19.7%	25.5%	25.9%	22.9%	25.9%
	標準偏差	25.504	23.437	25.840	25.253	24.713	28.374
	N	1,957	556	341	356	335	369
電気・ガス・ 熱供給・水道業	平均値	<b>11.4%</b>	<b>7.7%</b>	18.2%	25.6%	17.0%	20.1%
	標準偏差	16.010	9.237	18.685	26.793	21.709	31.769
	N	619	439	75	55	29	21
情報通信業	平均値	<b>14.5%</b>	<b>13.3%</b>	<b>13.8%</b>	17.5%	<b>10.7%</b>	17.4%
	標準偏差	20.873	19.043	18.256	21.148	17.285	26.866
	N	474	114	88	85	91	96
運輸業, 郵便業	平均値	29.7%	34.8%	30.6%	31.2%	20.4%	18.0%
	標準偏差	27.777	28.424	26.830	28.433	25.631	21.357
	N	614	287	72	96	87	72
卸売業	平均値	20.0%	18.6%	17.9%	20.5%	24.8%	20.4%
	標準偏差	23.836	21.942	22.560	24.999	26.186	25.360
	N	546	180	106	92	86	82
小売業	平均値	66.6%	74.0%	59.9%	59.4%	57.4%	52.3%
	標準偏差	30.803	25.456	31.425	34.135	34.281	37.280
	N	544	309	74	45	38	78
金融業・保険業	平均値	20.1%	22.1%	16.5%	<b>14.8%</b>	21.7%	17.5%
	標準偏差	18.815	18.277	19.150	15.248	26.067	22.258
	N	494	308	84	62	24	16
不動産業・物品賃貸業	平均値	35.6%	42.9%	27.4%	32.7%	37.3%	37.1%
	標準偏差	32.691	34.448	26.619	30.866	34.671	35.067
	N	354	82	67	81	66	58
学術研究, 専門・技術サービス業	平均値	18.0%	18.5%	21.5%	22.0%	18.5%	<b>11.6%</b>
	標準偏差	21.919	22.070	23.450	20.726	20.952	21.122
	N	600	245	75	69	103	108
宿泊業, 飲食サービス業	平均値	63.1%	65.8%	62.1%	60.9%	64.8%	59.3%
	標準偏差	29.531	32.586	26.624	26.194	25.426	33.767
	N	351	119	66	68	49	49
生活関連サービス業, 娯楽業	平均値	55.5%	67.4%	50.7%	55.9%	59.7%	35.1%
	標準偏差	31.206	28.521	31.154	29.621	27.380	31.485
	N	350	94	55	76	67	58
教育, 学習支援業	平均値	36.9%	34.9%	38.9%	37.8%	35.8%	46.7%
	標準偏差	23.971	22.045	23.905	23.153	28.784	32.183
	N	804	450	158	87	55	54
医療, 福祉	平均値	33.0%	29.3%	26.3%	33.3%	38.8%	44.9%
	標準偏差	22.548	19.651	15.419	22.058	22.651	30.974
	N	800	243	172	158	115	112
複合サービス事業	平均値	25.4%	28.6%	23.6%	23.0%	22.9%	<b>11.8%</b>
	標準偏差	15.275	14.506	14.801	14.958	18.111	14.449
	N	553	254	179	68	34	18
サービス業 (他に分類されないもの)	平均値	41.7%	46.4%	46.2%	44.9%	40.5%	28.0%
	標準偏差	34.756	35.439	33.778	33.781	33.046	34.547
	N	485	128	98	85	87	87

※平均値より14ポイント以上大きいセルを網掛けし、14ポイント以上小さいセルを強調した  
※度数(N)が10以下のセルは平均値と標準偏差を「—」で示した

章末付表 1-5 産業別「若年人材需要類型」の分布（企業規模 1,000 人以上）

	若年労働者 皆無型 (N=131)	若年 活躍型 (N=432)	若年中心 使い分け型 (N=1,189)	若年少数 精鋭型 (N=781)	若年正社員 希少型 (N=1,434)	N
企業規模1,000人以上全体	3.3%	10.9%	30.0%	19.7%	36.1%	3,967
鉱業, 砕石業, 砂利採取業		11.8%	23.5%	35.3%	29.4%	17
建設業	2.1%	19.0%	<b>18.3%</b>	26.1%	34.5%	142
製造業	<b>0.4%</b>	8.8%	<b>38.7%</b>	18.3%	33.8%	556
電気・ガス・熱供給・水道業	6.6%	16.6%	<b>8.9%</b>	49.2%	<b>18.7%</b>	439
情報通信業	4.4%	18.4%	32.5%	24.6%	<b>20.2%</b>	114
運輸業, 郵便業	3.5%	9.8%	<b>24.0%</b>	19.2%	43.6%	287
卸売業	3.9%	13.9%	<b>21.7%</b>	24.4%	36.1%	180
小売業	<b>0.6%</b>	<b>1.6%</b>	32.0%	<b>3.9%</b>	61.8%	309
金融業・保険業	2.9%	28.9%	17.5%	23.7%	26.9%	308
不動産業・物品賃貸業	6.1%	11.0%	20.7%	19.5%	42.7%	82
学術研究, 専門・技術サービス業	1.6%	16.3%	24.9%	18.8%	38.4%	245
宿泊業, 飲食サービス業	2.5%	<b>1.7%</b>	68.1%	<b>6.7%</b>	<b>21.0%</b>	119
生活関連サービス業, 娯楽業	3.2%	<b>1.1%</b>	64.9%	<b>6.4%</b>	<b>24.5%</b>	94
教育, 学習支援業	2.0%	<b>4.9%</b>	32.9%	<b>8.0%</b>	52.2%	450
医療, 福祉	2.5%	<b>1.6%</b>	72.4%	<b>4.9%</b>	<b>18.5%</b>	243
複合サービス事業	10.2%	8.7%	<b>15.4%</b>	24.0%	41.7%	254
サービス業(他に分類されないもの)	6.3%	10.2%	<b>18.8%</b>	18.0%	46.9%	128

※図表 1-5～1-9 についての注釈

- ・回答がなかったセルは空欄としている
- ・図表 1-5～1-9 の全てがカイ二乗検定の結果有意 ( $p<.05$ ) であった
- ・調整済み残差の検定で有意かつ正のセルを網掛、負のセルを強調した
- ・度数(N)が 10 以下のセルは%を「-」で示した

章末付表 1-6 産業別「若年人材需要類型」の分布（企業規模 300～999 人）

	若年労働者 皆無型 (N=74)	若年 活躍型 (N=254)	若年中心 使い分け型 (N=554)	若年少数 精鋭型 (N=311)	若年正社員 希少型 (N=595)	N
企業規模300～999人全体	4.1%	14.2%	31.0%	17.4%	33.3%	1,788
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	9
建設業	2.9%	20.3%	15.9%	37.7%	23.2%	69
製造業	1.5%	17.0%	34.9%	16.1%	30.5%	341
電気・ガス・熱供給・水道業	13.3%	10.7%	13.3%	38.7%	24.0%	75
情報通信業	5.7%	23.9%	37.5%	12.5%	20.5%	88
運輸業, 郵便業	5.6%	9.7%	16.7%	30.6%	37.5%	72
卸売業	2.8%	20.8%	24.5%	21.7%	30.2%	106
小売業	2.7%	5.4%	43.2%	4.1%	44.6%	74
金融業・保険業	7.1%	35.7%	13.1%	28.6%	15.5%	84
不動産業・物品賃貸業	4.5%	20.9%	32.8%	14.9%	26.9%	67
学術研究, 専門・技術サービス業	1.3%	24.0%	18.7%	22.7%	33.3%	75
宿泊業, 飲食サービス業	3.0%	1.5%	63.6%	4.5%	27.3%	66
生活関連サービス業, 娯楽業	7.3%	10.9%	43.6%	10.9%	27.3%	55
教育, 学習支援業	5.1%	2.5%	18.4%	16.5%	57.6%	158
医療, 福祉	1.7%	4.7%	59.9%	6.4%	27.3%	172
複合サービス事業	3.4%	17.9%	25.7%	11.7%	41.3%	179
サービス業(他に分類されないもの)	9.2%	6.1%	19.4%	21.4%	43.9%	98

章末付表 1-7 産業別「若年人材需要類型」の分布（企業規模 100～299 人）

	若年労働者 皆無型 (N=86)	若年 活躍型 (N=255)	若年中心 使い分け型 (N=382)	若年少数 精鋭型 (N=324)	若年正社員 希少型 (N=519)	N
企業規模100～299人全体	5.5%	16.3%	24.4%	20.7%	33.1%	1,566
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	6.7%	26.7%	13.3%	46.7%	6.7%	15
建設業	1.5%	25.0%	10.3%	50.0%	13.2%	68
製造業	3.1%	21.9%	26.7%	19.9%	28.4%	356
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0%	12.7%	5.5%	32.7%	29.1%	55
情報通信業	1.2%	32.9%	36.5%	9.4%	20.0%	85
運輸業, 郵便業	13.5%	5.2%	6.3%	38.5%	36.5%	96
卸売業	4.3%	27.2%	25.0%	29.3%	14.1%	92
小売業	4.4%	8.9%	28.9%	6.7%	51.1%	45
金融業・保険業	6.5%	37.1%	19.4%	19.4%	17.7%	62
不動産業・物品賃貸業	4.9%	22.2%	13.6%	24.7%	34.6%	81
学術研究, 専門・技術サービス業	4.3%	20.3%	17.4%	21.7%	36.2%	69
宿泊業, 飲食サービス業	4.4%	2.9%	52.9%	5.9%	33.8%	68
生活関連サービス業, 娯楽業	3.9%	10.5%	28.9%	9.2%	47.4%	76
教育, 学習支援業	2.3%	4.6%	18.4%	14.9%	59.8%	87
医療, 福祉	3.2%	3.8%	35.4%	8.2%	49.4%	158
複合サービス事業	1.5%	13.2%	30.9%	19.1%	35.3%	68
サービス業(他に分類されないもの)	20.0%	3.5%	18.8%	25.9%	31.8%	85



章末付表 1-8 産業別「若年人材需要類型」の分布（企業規模 30～99 人）

	若年労働者 皆無型 (N=117)	若年 活躍型 (N=254)	若年中心 使い分け型 (N=277)	若年少数 精鋭型 (N=451)	若年正社員 希少型 (N=342)	
企業規模30～99人全体	8.1%	17.6%	19.2%	31.3%	23.7%	1,441
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	18.6%	11.9%		57.6%	<b>11.9%</b>	59
建設業	7.8%	22.4%	<b>4.3%</b>	53.4%	<b>12.1%</b>	116
製造業	<b>5.4%</b>	19.7%	17.3%	34.0%	23.6%	335
電気・ガス・熱供給・水道業	10.3%	17.2%	10.3%	48.3%	13.8%	29
情報通信業	<b>1.1%</b>	45.1%	18.7%	<b>20.9%</b>	<b>14.3%</b>	91
運輸業, 郵便業	21.8%	<b>2.3%</b>	<b>2.3%</b>	56.3%	17.2%	87
卸売業	9.3%	20.9%	18.6%	26.7%	24.4%	86
小売業	10.5%	10.5%	34.2%	<b>15.8%</b>	28.9%	38
金融業・保険業	20.8%	20.8%	12.5%	37.5%	8.3%	24
不動産業・物品賃貸業	10.6%	18.2%	19.7%	31.8%	19.7%	66
学術研究, 専門・技術サービス業	7.8%	17.5%	19.4%	31.1%	24.3%	103
宿泊業, 飲食サービス業	4.1%	<b>4.1%</b>	53.1%	<b>6.1%</b>	32.7%	49
生活関連サービス業, 娯楽業	10.4%	<b>7.5%</b>	40.3%	<b>10.4%</b>	31.3%	67
教育, 学習支援業	7.3%	14.5%	34.5%	<b>16.4%</b>	27.3%	55
医療, 福祉	<b>0.9%</b>	<b>9.6%</b>	36.5%	<b>16.5%</b>	36.5%	115
複合サービス事業	2.9%	26.5%	20.6%	26.5%	23.5%	34
サービス業(他に分類されないもの)	10.3%	17.2%	<b>6.9%</b>	24.1%	41.4%	87

章末付表 1-9 産業別「若年人材需要類型」の分布（企業規模 5～29 人）

	若年労働者 皆無型 (N=494)	若年 活躍型 (N=243)	若年中心 使い分け型 (N=176)	若年少数 精鋭型 (N=461)	若年正社員 希少型 (N=147)	N
企業規模5～29人全体	32.5%	16.0%	11.6%	30.3%	9.7%	1,521
鉱業, 砕石業, 砂利採取業	55.6%	<b>2.8%</b>	<b>0.9%</b>	32.4%	8.3%	108
建設業	37.0%	16.3%	<b>3.0%</b>	40.7%	<b>3.0%</b>	135
製造業	33.1%	<b>12.5%</b>	<b>6.8%</b>	34.1%	13.6%	369
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%	19.0%	4.8%	38.1%	4.8%	21
情報通信業	<b>15.6%</b>	42.7%	13.5%	21.9%	6.3%	96
運輸業, 郵便業	40.3%	<b>4.2%</b>	6.9%	43.1%	5.6%	72
卸売業	29.3%	22.0%	<b>3.7%</b>	37.8%	7.3%	82
小売業	<b>15.4%</b>	12.8%	34.6%	23.1%	14.1%	78
金融業・保険業	37.5%	12.5%		43.8%	6.3%	16
不動産業・物品賃貸業	34.5%	15.5%	13.8%	20.7%	15.5%	58
学術研究, 専門・技術サービス業	<b>21.3%</b>	28.7%	10.2%	35.2%	4.6%	108
宿泊業, 飲食サービス業	30.6%	8.2%	36.7%	<b>16.3%</b>	8.2%	49
生活関連サービス業, 娯楽業	37.9%	15.5%	25.9%	<b>12.1%</b>	8.6%	58
教育, 学習支援業	<b>14.8%</b>	24.1%	31.5%	<b>14.8%</b>	14.8%	54
医療, 福祉	34.8%	12.5%	18.8%	<b>19.6%</b>	14.3%	112
複合サービス事業	22.2%	27.8%	5.6%	44.4%		18
サービス業(他に分類されないもの)	43.7%	10.3%	6.9%	29.9%	9.2%	87